

龍ヶ崎市の財政状況



平成 25 年 11 月

龍ヶ崎市 政策推進部 財政課

目 次

1.平成 24 年度決算統計に基づく決算の状況（普通会計）	
（1）歳入決算額	1
（2）市税決算額の内訳	2
（3）歳出決算額（目的別）	2
（4）歳出決算額（性質別）	3
（5）収支状況	4
（6）財政指標	5
（7）基金の状況	5
（8）地方債の状況	5
2.平成 24 年度健全化判断比率・資金不足比率の状況	
（1）健全化判断比率の状況	6
（2）公営企業の資金不足比率の状況	7
3.行政キャッシュフロー計算書及び行政キャッシュフロー計算書から算出される財政指標	
（1）行政キャッシュフロー計算書	8
（2）行政キャッシュフロー計算書から算出される財政指標	10
4.財政の今後の見通し	
（1）龍ヶ崎市財政収支見通し（平成 25 年 10 月現在）	12
（2）地方債，債務負担行為及び一般基金残高見通し （平成 25 年 10 月現在）	12

1. 平成24年度決算統計に基づく決算の状況（普通会計）

(1) 歳入決算額

(単位:千円)

区分	平成24年度			平成23年度			比較		
	決算額	構成比(%)	うち経常一財	決算額	構成比(%)	うち経常一財	決算額	増減率(%)	うち経常一財
1 地方税	9,937,484	42.0	9,359,625	9,998,637	42.4	9,376,884	△ 61,153	△ 0.6	△ 17,259
2 地方譲与税	295,317	1.3	295,317	315,868	1.3	315,868	△ 20,551	△ 6.5	△ 20,551
3 利子割交付金	24,177	0.1	24,177	26,252	0.1	26,252	△ 2,075	△ 7.9	△ 2,075
4 配当割交付金	19,637	0.1	19,637	18,314	0.1	18,314	1,323	7.2	1,323
5 株式等譲渡所得割交付金	5,089	0.0	5,089	6,631	0.0	6,631	△ 1,542	△ 23.3	△ 1,542
6 地方消費税交付金	667,766	2.8	667,766	663,881	2.8	663,881	3,885	0.6	3,885
7 ゴルフ場利用税交付金	52,854	0.2	52,854	45,327	0.2	45,327	7,527	16.6	7,527
8 自動車所得税交付金	76,980	0.3	76,980	59,488	0.2	59,488	17,492	29.4	17,492
9 地方特例交付金	52,934	0.2	52,934	123,529	0.5	123,529	△ 70,595	△ 57.1	△ 70,595
10 地方交付税	3,868,644	16.3	3,193,707	4,114,287	17.4	2,997,766	△ 245,643	△ 6.0	195,941
11 交通安全対策特別交付金	14,101	0.1	14,101	14,328	0.1	14,328	△ 227	△ 1.6	△ 227
12 分担金及び負担金	268,586	1.1	0	228,549	1.0	0	40,037	17.5	0
13 使用料及び手数料	408,772	1.7	66,677	415,609	1.8	66,162	△ 6,837	△ 1.6	515
14 国庫支出金	2,692,559	11.4	0	2,896,707	12.3	0	△ 204,148	△ 7.0	0
15 県支出金	1,568,435	6.6	0	1,511,205	6.4	0	57,230	3.8	0
16 財産収入	19,480	0.1	11,760	15,996	0.1	11,507	3,484	21.8	253
17 寄附金	2,091	0.0	0	41,883	0.2	0	△ 39,792	△ 95.0	0
18 繰入金	119,120	0.5	0	3,618	0.0	0	115,502	3,192.4	0
19 繰越金	1,116,834	4.7	0	749,100	3.2	0	367,734	49.1	0
20 諸収入	726,045	3.1	2,378	783,678	3.3	3,780	△ 57,633	△ 7.4	△ 1,402
21 地方債	1,752,751	7.4	0	1,546,152	6.6	0	206,599	13.4	0
合計	23,689,656	100.0	13,843,002	23,579,039	100.0	13,729,717	110,617	0.5	113,285

【歳入決算の特徴点】

○一般財源：経常分は、地方特例交付金や地方譲与税、市税など減収となりましたが、普通交付税の増により1億1千3百万円の増収となりました。臨時分は、震災復興特別交付税の減などにより△2億5千5百万円の減収となりました。

○特定財源経常分は、子ども手当から児童手当への制度改正の影響など、扶助費に係る国庫補助金の減や諸収入の減などにより△1千8百万円の減収となりました。臨時分は、市債対象事業の増や県支出金の増などにより、2億7千万円の増収となりました。

○歳入全体では1億1千万円の増ではありますが、自主財源の柱である市税は減収となり、依存財源である地方交付税（臨時財政対策債を含む）への依存度が高まるなど、自主財源の増収対策が喫緊の課題です。

(2) 市税決算額の内訳

(単位:千円)

区分	平成24年度		平成23年度		比較		備考
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	決算額	増減率(%)	
1 市民税	4,897,217	49.3	4,688,562	46.9	208,655	4.5	
うち個人均等割	111,553	1.1	111,094	1.1	459	0.4	
うち所得割	4,079,433	41.1	3,937,429	39.4	142,004	3.6	個人所得の増
うち法人均等割	204,862	2.1	190,741	1.9	14,121	7.4	企業の増資や雇用増を反映
うち法人税割	501,369	5.0	449,298	4.5	52,071	11.6	企業業績の回復を反映
2 固定資産税	3,804,293	38.3	4,034,294	40.4	△ 230,001	△ 5.7	
うち土地	1,343,658	13.5	1,392,900	14.0	△ 49,242	△ 3.5	評価替えによる下落
うち家屋	1,883,384	19.0	2,081,528	20.8	△ 198,144	△ 9.5	評価替えによる下落
うち償却資産	547,293	5.5	529,808	5.3	17,485	3.3	設備投資の増加
うち交付金	29,958	0.3	30,058	0.3	△ 100	△ 0.3	
3 軽自動車税	116,889	1.2	111,945	1.1	4,944	4.4	登録台数の増
4 市町村たばこ税	541,226	5.4	542,083	5.4	△ 857	△ 0.2	
5 都市計画税	577,859	5.8	621,753	6.2	△ 43,894	△ 7.1	評価替えによる下落
合計	9,937,484	100.0	9,998,637	100.0	△ 61,153	△ 0.6	

(3) 歳出決算額(目的別)

(単位:千円)

区分	平成24年度		平成23年度		比較	
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	決算額	増減率(%)
1 議会費	271,133	1.2	288,802	1.3	△ 17,669	△ 6.1
2 総務費	3,022,504	13.4	3,140,855	14.0	△ 118,351	△ 3.8
3 民生費	7,936,374	35.2	7,708,986	34.3	227,388	2.9
4 衛生費	2,504,317	11.1	2,573,671	11.4	△ 69,354	△ 2.7
5 労働費	131,134	0.6	156,743	0.7	△ 25,609	△ 16.3
6 農林水産業費	315,005	1.4	287,092	1.3	27,913	9.7
7 商工費	144,337	0.6	140,273	0.6	4,064	2.9
8 土木費	1,333,316	5.9	1,194,365	5.3	138,951	11.6
9 消防費	1,038,703	4.6	982,292	4.4	56,411	5.7
10 教育費	2,718,388	12.1	2,474,187	11.0	244,201	9.9
11 災害復旧費	123,945	0.6	534,277	2.4	△ 410,332	△ 76.8
12 公債費	3,004,827	13.3	2,980,662	13.3	24,165	0.8
13 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	22,543,983	100.0	22,462,205	100.0	81,778	0.4

【歳出決算（目的別）の特徴点】

決算規模としては、対前年比で8千2百万円拡大しました。

○増額要因：教育費は、義務教育施設整備基金積立金の増や、若柴公園テニスコート改修工事の実施などにより2億4千4百万円(9.9%)、民生費は児童手当、生活保護、国民健康保険事業特別会計繰出金などの増加により2億2千7百万円(2.9%)、土木費は、道路改良や市営住宅の改修、都市公園管理費など事業の増により1億3千9百万円(11.6%)、消防費は、防災・減災に係る備品の購入や備蓄品の補充などにより5千7百万円(5.8%)の増加となっています。

○減額要因：災害復旧費は、東日本大震災からの復旧・復興事業の進捗により△4億1千万円(△76.8%)、総務費は、東日本大震災復興基金への積立金や住民情報基幹系システム運用費の減などにより△1億1千8百万円(△3.8%)、衛生費は、塵芥処理組合への負担金の減により△6千9百万円(△2.7%)となっています。

(4) 歳出決算額（性質別）

(単位:千円)

区分	平成24年度		平成23年度		比較	
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	決算額	増減率(%)
1 義務的経費計	12,301,154	54.5	12,261,574	54.6	39,580	0.3
人件費	4,191,081	18.6	4,198,654	18.7	△ 7,573	△ 0.2
扶助費	5,105,246	22.6	5,082,261	22.6	22,985	0.5
公債費	3,004,827	13.3	2,980,659	13.3	24,168	0.8
2 投資的経費	1,171,192	5.2	1,273,521	5.7	△ 102,329	△ 8.0
3 その他の経費	9,071,637	40.3	8,927,110	39.7	144,527	1.6
物件費	2,959,814	13.1	3,103,348	13.8	△ 143,534	△ 4.6
維持補修費	123,180	0.6	119,912	0.5	3,268	2.7
補助費等	3,455,063	15.3	3,309,528	14.7	145,535	4.4
うち一部事務組合負担金	2,405,774	10.7	2,530,204	11.3	△ 124,430	△ 4.9
繰出金	2,201,589	9.8	2,086,726	9.3	114,863	5.5
積立金	311,547	1.4	263,311	1.2	48,236	18.3
投資・出資・貸付	20,444	0.1	44,285	0.2	△ 23,841	△ 53.8
合計	22,543,983	100.0	22,462,205	100.0	81,778	0.4

【歳出決算（性質別）の特徴点】

○義務的経費：人件費は、地方議員共済会負担金の減額や、退職補充の新規採用抑制などにより△8百万円(△0.2%)と微減となっています。扶助費は、制度改正の影響で子どもにかかる手当の支給費が減額となりましたが、社会経済情勢を反映した生活保護費の1億4千3百万円増などにより2千3百万円(0.5%)の増となっています。近年、この傾向は顕著であり当面続くと見込ま

れることから、歳出圧力の更なる増加が懸念されます。公債費は、新規借入抑制に伴う市債残高の減少と残債の低金利シフトがあるものの、平成 20 年度債の元金償還開始により 2 千 4 百万円（0.8%）の増となっています。このため、義務的経費全体では、4 千万円（0.3%）の増額決算となりました。

○投資的経費：道路改良やコミュニティセンター・市営住宅などの改修を行ったことにより、普通建設事業費は増額となったものの、災害復旧事業費が事業の進捗に伴い△4 億 1 千万円の大幅減となったため、投資的経費は△1 億 2 百万円（△8.0%）の減額決算となりました。

○その他の経費：補助費等は、私立保育所の改築や病院の施設整備に対する補助の実施などにより 1 億 4 千 6 百万円（4.4%）の増となっています。繰出金は、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の各特別会計への繰り出し増が顕著であり、1 億 1 千 5 百万円（5.5%）の増となっています。積立金は、今後の教育施設の更新に備えるため、義務教育施設整備基金に積み増しを行い、4 千 8 百万円（18.3%）の増となっています。物件費は、住民情報基幹系システムの再構築による運用経費の大幅減の影響により△1 億 4 千 4 百万円（△4.6%）の減額となっています。その他の経費全体では、1 億 4 千 5 百万円（1.6%）の増額決算となりました。

（5）収支状況

区分	(単位:千円)			
	平成24年度	平成23年度	比較	増減率(%)
歳入総額	23,689,656	23,579,039	110,617	0.5
歳出総額	22,543,983	22,462,205	81,778	0.4
歳入歳出差引(形式収支)	1,145,673	1,116,834	28,839	2.6
翌年度に繰り越すべき財源	62,451	100,448	△ 37,997	△ 37.8
実質収支	1,083,222	1,016,386	66,836	6.6
単年度収支	66,836	473,727	△ 406,891	△ 85.9
積立金	100,672	100,679	△ 7	0.0
繰上償還金	0	1,473	△ 1,473	皆減
積立金取崩し額	0	0	0	0.0
実質単年度収支	167,508	575,879	△ 408,371	△ 70.9

【収支状況の特徴点】

○形式収支：歳入は、地方交付税（震災復興特別交付税含む）や地方特例交付金、市税などの減収を繰越金、地方債、繰入金などで補てんし、1 億 1 千百万円（0.5%）の増額決算となりました。一方、歳出は、災害復旧事業費や物件費が大幅の減額となりましたが、社会保障関係費、特別会計繰出金などの増加が著しいことや、普通建設事業費、補助費等の増加などにより、8 千 2 百万円（0.4%）の増額決算となりました。これらにより、形式収支は 2 千 9 百万円（2.6%）の増額となりました。また、実質収支は、昨年と同様に財政調整基金に 1 億円の積立を行った上で、6 千 7 百万円（6.6%）の増額となっています。

(6) 財政指標

(単位:千円)

区分	平成24年度	平成23年度	比較	備考
標準財政規模	15,187,098	15,118,577	68,521	
財政力指数	0.731	0.755	△ 0.024	3カ年平均
実質収支比率(%)	7.1	6.7	0.4	
公債費負担比率(%)	16.3	16.0	0.3	一般財源(分母)減少により上昇
経常収支比率(%)	93.5	94.1	△ 0.6	歳入1.0ポイントの改善, 歳出0.4ポイントの悪化

(7) 基金の状況

(単位:千円)

区分	平成23年度末	平成24年度			平成24年度末
		積立額	取崩し額	調整額	
財政調整基金	1,379,434	100,672		1	1,480,107
減債基金	1,429,934	246			1,430,180
特定目的基金	903,659	210,629	119,120	△ 1	995,167
合計	3,713,027	311,547	119,120	0	3,905,454

(8) 地方債の状況

(単位:千円)

区分	平成23年度末	平成24年度		平成24年度末	備考
		発行額	元金償還額		
公共事業等債	1,399,531	16,200	138,847	1,276,884	
公営住宅建設事業債	347,365	20,600	52,241	315,724	
教育・福祉施設等整備事業債	4,732,512		480,596	4,251,916	
一般単独事業債	8,886,602	226,500	1,117,647	7,995,455	
厚生福祉施設整備事業債	65,762		15,619	50,143	
財源対策債	763,549		67,486	696,063	
減収補填債(S57・61・H5~7・9~24年度分)	355,000		17,660	337,340	平成20・21年度分
臨時財政特例債	5,976		3,777	2,199	
減税補填債	1,365,269		237,484	1,127,785	
臨時税収補填債	125,008		19,762	105,246	
臨時財政対策債	9,040,499	1,484,351	366,585	10,158,265	
都道府県貸付金	193,967	5,100	32,907	166,160	
合計	27,281,040	1,752,751	2,550,611	26,483,180	△ 797,860

2. 平成24年度健全化判断比率・資金不足比率の状況

(1) 健全化判断比率の状況

区分	健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準	平成23年度(参考)
実質赤字比率	—	12.76%	20.00%	—
連結実質赤字比率	—	17.76%	30.00%	—
実質公債費比率	10.3%	25.0%	35.0%	10.4%
将来負担比率	34.1%	350.0%	—	42.2%

地方公共団体の財政の健全化に関する法律の基づき算定した、平成24年度健全化判断比率は、いずれも法定の基準には該当せず、財政状況は健全段階にあると判断されました。

実質公債費比率は対前年度比 Δ 0.1ポイント(10.4% \rightarrow 10.3%)、将来負担比率は対前年度比 Δ 8.1ポイント(42.2% \rightarrow 34.1%)改善しています。

○健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定められた4つの財政指標(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率)の総称です。いずれかの数値が政令で定める基準を上回った場合、その状況に応じて、早期健全化段階(自主的な取組で財政を健全化)又は財政再生段階(国の関与下で財政を再生)となります。

○実質赤字比率

一般会計等の実質赤字額の標準財政規模に対する割合で、その年度の資金不足の程度を表します。実質収支が黒字の場合はこの比率は算出されず、赤字となる場合のみ算出されます。

○連結実質赤字比率

全会計の実質赤字額の合計額の標準財政規模に対する割合で、その地方公共団体全体の資金不足の程度を表します。実質収支が黒字の場合はこの比率は算出されず、赤字となる場合のみ算出されます。

○実質公債費比率

一般会計等の地方債元利償還金や、特別会計・一部事務組合の地方債元利償還金に係る繰出金・負担金など、市が負担すべき実質的な公債費総額の標準財政規模等に対する割合で、その年度の実質的な公債費による財政負担の程度を表します。

○将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき地方債などの実質的な債務の標準財政規模等に対する割合で、この数値が高いと、今後公債費などの増大により財政運営が圧迫される可能性が高くなります。

○標準財政規模

標準税率で算定した税収入額と地方譲与税などの税外収入に地方交付税を加えたもので、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されると考えられる経常一般財源の規模を表します。

(2) 公営企業の資金不足比率の状況

(単位:千円)

会計名	事業規模	資金不足額	資金不足比率	経営健全化基準
公共下水道事業特別会計	1,081,404	—	—	20%
農業集落排水事業特別会計	3,636	—	—	20%

平成 24 年度の各公営企業の資金不足比率は、資金不足が生じた会計がないため、資金不足比率は該当しませんでした。

○資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、算定及び公表が義務付けられている公営企業の経営状況の指標です。公営企業ごとの事業規模に対する資金不足額の割合で、その年度の資金不足の程度を表します。数値が政令で定める基準を上回った場合、経営健全化計画の策定など自主的な経営健全化を図ることとなります。

3. 行政キャッシュフロー計算書及び行政キャッシュフロー計算書から算出される 財政指標

(1) 行政キャッシュフロー計算書

I. 行政キャッシュフロー計算書とは

行政キャッシュフロー計算書とは、財政融資財務状況把握ハンドブック（財務省が財政融資資金の貸手として、償還確実性を確保する観点から、地方公共団体の財務状況を把握する方法について整理したもので、財務状況把握の基本的な考え方や仕組みを解説することを主たる目的に作成されたものをいいます。）に準拠して作成された現金預金の動きを区分ごとに表示して現金預金の増減等を示した計算書をいいます。

II. 現金預金の範囲

現金預金の範囲は、歳計現金、財政調整基金及び減債基金とします。現金預金の範囲に歳計現金のみならず、財政調整基金及び減債基金を加えているのは、これら基金も預金現金として保有しており、その流動性が高いからです。

III. 行政キャッシュフロー計算書の表示区分

行政キャッシュフロー計算書は、一決算年度における預金現金の流れを、「行政活動の部」、「投資活動の部」及び「財務活動の部」の3つに区分して表示したものです。

【行政活動の部】

社会福祉や公衆衛生をはじめとする資産形成にはつながらない行政サービスの経費である行政支出と、地方税や地方交付税等の一般財源及び行政支出の特定財源からなる行政収入から構成され、行政サービスの提供活動の結果として、現金預金がどれだけ増減したかを表します。

行政収入には一般財源が多く計上される一方、行政支出には普通建設事業費や公債費の元金償還部分が含まれないことから、通常、行政経常収支及び行政収支は黒字となります。

【投資活動の部】

社会資本整備のための支出である普通建設事業費とその特定財源である国（県）支出金等を中心として、財産の売却、他会計等への出資・貸付及びその回収、その他特定目的基金等（財政調整基金及び減債基金は含みません）の積み立て及び取崩しなどの投資活動により、現金預金がどれだけ増減したかを表します。

投資収入には建設債の起債収入が計上されないこと等から通常、投資収支は赤字となります。

【財務活動の部】

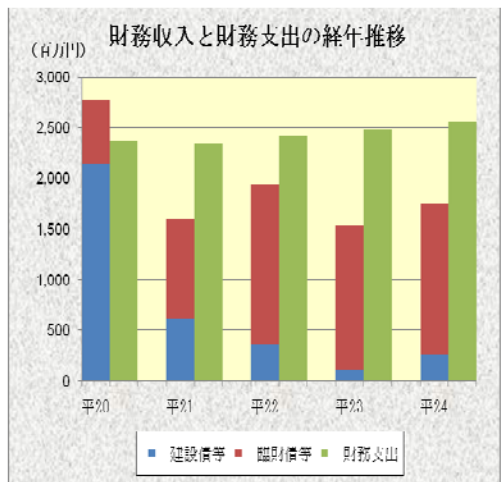
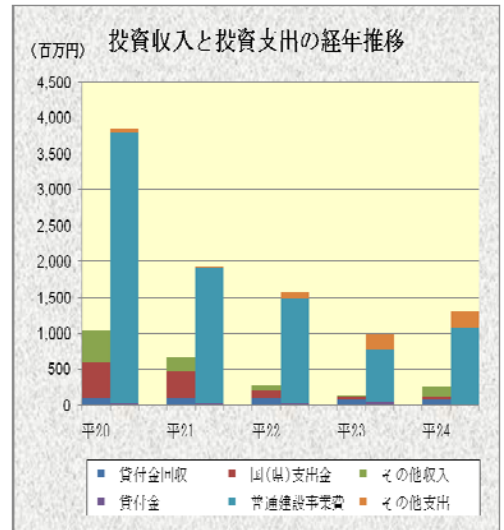
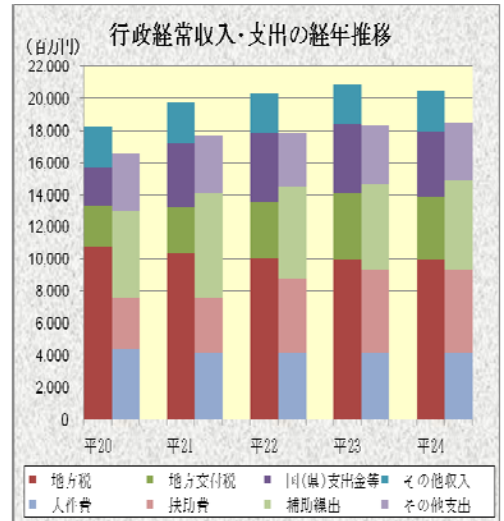
主に、地方債の起債と償還により現金預金がどれだけ増減したかを表します。

繰上充用を除き、財務収支が黒字の場合は地方債残高が増加したことを、赤字の場合は地方債残高が減少したことを意味します。

【行政キャッシュフロー計算書】

(百万円)

	平20	平21	平22	平23	平24
■行政活動の部■					
地方税	10,729	10,355	10,068	9,999	9,937
地方譲与税・交付金	1,408	1,323	1,283	1,259	1,195
地方交付税	2,608	2,883	3,459	4,114	3,869
国(県)支出金等	2,309	3,989	4,285	4,298	4,200
分担金及び負担金 ・寄附金	226	227	230	270	271
使用料・手数料	429	411	418	416	409
事業等収入	551	581	555	554	552
行政経常収入	18,260	19,768	20,298	20,911	20,432
人件費	4,440	4,175	4,112	4,199	4,191
物件費	2,859	2,884	2,765	3,103	2,960
維持補修費	127	117	114	120	123
扶助費	3,128	3,391	4,678	5,082	5,105
補助費等	3,395	4,754	3,742	3,310	3,455
繰出金(建設費以外)	2,036	1,790	1,938	2,048	2,174
支払利息 (うち一時借入金利息)	617 (0)	595 (0)	527 (0)	497 (0)	454 (0)
行政経常支出	16,603	17,705	17,874	18,359	18,462
行政経常収支	1,657	2,064	2,424	2,551	1,970
特別収入	99	124	88	236	134
特別支出	0	0	1	534	124
行政収支(A)	1,757	2,188	2,510	2,253	1,980
■投資活動の部■					
国(県)支出金	490	363	119	49	52
分担金及び負担金 ・寄附金	0	0	0	0	0
財産売却収入	29	4	52	3	6
貸付金回収	93	93	86	82	76
基金取崩	431	209	4	4	119
投資収入	1,043	669	260	137	254
普通建設事業費	3,743	1,877	1,460	739	1,047
繰出金(建設費)	35	7	17	38	28
投資及び出資金	2	6	6	3	4
貸付金	33	34	26	41	16
基金積立	26	11	65	162	211
投資支出	3,839	1,935	1,573	984	1,306
投資収支	▲ 2,795	▲ 1,266	▲ 1,312	▲ 847	▲ 1,053
■財務活動の部■					
地方債 (うち臨財債等)	2,767 (634)	1,595 (984)	1,937 (1,566)	1,546 (1,439)	1,753 (1,484)
翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0
財務収入	2,767	1,595	1,937	1,546	1,753
元金償還額 (うち臨財債等)	2,371 (419)	2,334 (472)	2,416 (521)	2,483 (563)	2,551 (604)
前年度繰上充用金	0	0	0	0	0
財務支出(B)	2,371	2,334	2,416	2,483	2,551
財務収支	396	▲ 739	▲ 479	▲ 937	▲ 798
収支合計	▲ 643	183	719	469	130
償還後行政収支(A-B)	▲ 615	▲ 147	95	▲ 230	▲ 570
■参考■					
実質債務 (うち地方債現在高)	30,321 (29,436)	29,366 (28,697)	27,856 (28,218)	26,031 (27,281)	24,787 (26,483)
積立金等残高	3,438	3,423	4,202	4,830	5,051



(注) 棒グラフの左が収入を表し、右が支出を表しています。

(2) 行政キャッシュフロー計算書から算出される財政指標

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
行政経常収支率	9.1%	10.4%	11.9%	12.2%	9.6%
積立金等月収倍率	2.3月	2.1月	2.5月	2.8月	3.0月
実質債務月収倍率	19.9月	17.8月	16.5月	14.9月	14.6月
債務償還可能年数	18.3年	14.2年	11.5年	10.2年	12.6年

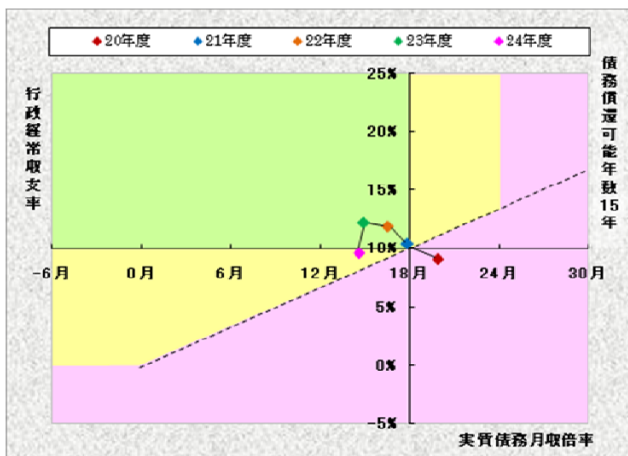
◆行政キャッシュフロー計算書から算出される4つの財政指標の意義

指標名	算式	趣旨
行政経常収支率	$\frac{\text{行政経常収支}}{\text{行政経常収入}}$	収入からどの程度の償還原資を生み出しているのかを表します。
積立金等月収倍率	$\frac{\text{積立金等}}{\text{行政経常収入} \div 12}$	収入何ヶ月分の積立金があるかを表します。
実質債務月収倍率	$\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収入} \div 12}$	収入何ヶ月分の債務があるかを表します。
債務償還可能年数	$\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収支}}$	1年間で生み出される償還原資の何倍の債務を抱えているかを表します。

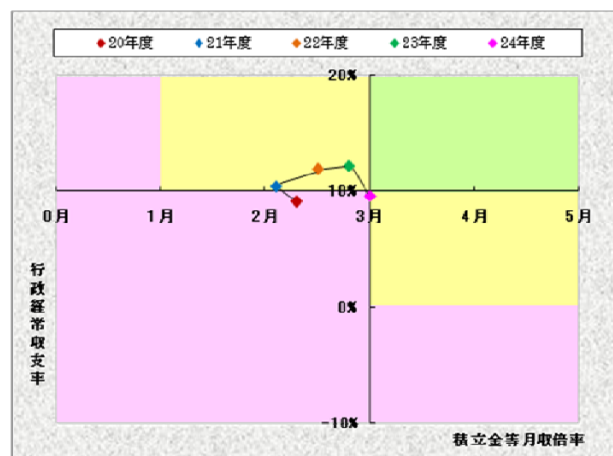
◆行政キャッシュフロー4指標における3系統の課題となる水準

系統	問題	定義
債務系統	債務高水準	①実質債務月収倍率が24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率が18ヶ月以上、かつ債務償還可能年数が15年以上
積立系統	積立低水準	①積立金等月収倍率が1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率が3ヶ月未満、かつ行政経常収支率が10%未満
収支系統	収支低水準	①行政経常収支率が0%以下 ②行政経常収支率が10%未満、かつ債務償還可能年数が15年以上

【債務償還能力】



【資金繰り状況】



【債務系統分析】

○平成 20 年度末時点では、総合運動公園整備事業やニュータウン造成に伴う学校等の公共施設整備に係る建設事業債の償還及び、臨時財政対策債償還のため地方債現在高が大きく、債務高水準の状況にありました。平成 21 年度以降は、建設事業の選択による建設事業債の新規発行の抑制等により地方債現在高は毎年減少しており、平成 24 年度は地方交付税の減収により行政経常収入が前年よりも減少した影響で債務償還可能年数が増加（対前年比 2.4 年）していますが、債務高水準の状況にはありません。

【積立系統分析】

○平成 21 年度までは、総合運動公園整備事業や馴染小学校改築事業等の大規模事業を行い、その建設事業に対する基金取崩しを行ってきたことから、積立金残高は減少し積立低水準の状況でした。平成 22 年度以降は大規模な建設事業が終了したことで基金の取崩しも減少し、地方交付税の増収や退職補充の抑制による職員給与費の削減等収支改善で財源を確保し、財政調整基金への積み立てを着実に行う（H22：600 百万円，H23：100 百万円，H24：100 百万円）など、積立金等残高も毎年増加しており、積立低水準の状況ではありますが、改善傾向にあるといえます。

【収支系統分析】

○平成 20 年度までは、地方交付税の減少及び生活保護費や障がい者自立支援給付費等の扶助費の増加により、収支低水準の状況にありました。平成 21 年度以降、歳出は扶助費が生活保護費や障がい者自立支援給付費等の増加の影響により毎年増加しているものの、財政健全化の取組により物件費や補助費等といった義務的経費を縮減し、また、歳入においても国の地方財政への配慮により地方交付税が増額となっていることなどから、行政経常収支は改善しています。平成 24 年度については、地方交付税の減収の影響もあり、行政経常収支が前年より減少（対前年比△581 百万円）したため、行政経常収支率は前年より低下（対前年比△2.6%）しているものの、債務償還可能年数が 15 年を下回っていることから収支低水準の状況には至っておらず、これまでの財政健全化の取組の成果が現れて来ているといえます。

4. 財政の今後の見通し

(1) 龍ヶ崎市財政収支見通し（平成 25 年 10 月現在）

（単位：百万円）

項 目	H23決算	H24決算	H25見込み	H26推計	H27推計	H28推計	H29推計	H30推計	H31推計	H32推計	H33推計	H34推計	H35推計
地方税	9,999	9,937	9,940	9,986	10,045	10,100	10,158	10,188	10,224	10,277	10,373	10,427	10,488
地方譲与税	316	295	297	301	301	301	301	301	301	301	301	301	301
利子割交付金	26	24	25	26	26	27	27	28	28	29	29	30	30
配当割交付金	18	20	20	21	21	22	22	22	23	23	24	24	25
株式等譲渡所得割交付金	7	5	5	5	6	6	6	6	6	6	6	6	6
地方消費税交付金	664	668	685	706	723	735	747	758	772	786	791	806	820
ゴルフ場利用税交付金	45	53	45	45	45	45	45	45	45	45	45	45	45
自動車取得税交付金	59	77	64	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150
地方特例交付金	124	53	50	35	25	17	0	0	0	0	0	0	0
地方交付税	4,114	3,869	3,602	3,447	3,229	2,978	3,116	3,152	3,157	3,152	3,258	3,160	3,142
交通安全対策特別交付金	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14
分担金及び負担金	229	269	279	278	279	278	278	277	277	276	275	274	273
使用料	372	365	365	367	367	367	367	366	365	364	364	362	361
手数料	44	43	43	43	43	43	43	43	43	43	43	43	42
国庫支出金	2,897	2,693	3,644	2,802	2,712	2,719	2,722	2,725	2,731	2,733	2,741	2,746	2,747
都道府県支出金	1,511	1,568	1,863	1,489	1,503	1,518	1,526	1,533	1,543	1,552	1,563	1,572	1,580
財産収入	16	19	11	10	10	9	9	9	9	9	9	9	9
寄附金	42	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰入金	4	119	63	5	505	5	5	5	5	5	5	5	5
繰越金	749	1,117	1,146	659	542	581	502	382	397	312	405	534	913
諸収入	784	726	1,657	726	725	676	673	671	661	659	659	660	658
地方債	1,546	1,753	2,722	1,887	2,004	2,042	2,042	2,042	2,042	2,042	2,042	2,042	2,042
歳入合計	23,579	23,690	26,542	23,004	23,275	22,632	22,752	22,717	22,794	22,778	23,096	23,209	23,652
人件費（事業費支弁人件費を含む）	4,308	4,276	4,083	4,056	4,030	3,964	3,923	3,781	3,681	3,643	3,466	3,397	3,317
物件費	3,103	2,960	3,102	3,203	3,318	3,377	3,447	3,522	3,603	3,596	3,759	3,741	3,853
維持補修費	120	123	162	167	171	175	178	181	184	187	190	194	197
扶助費	5,082	5,105	5,309	5,256	5,240	5,216	5,193	5,178	5,149	5,134	5,116	5,088	5,124
補助費等	3,310	3,455	3,301	2,854	3,387	2,902	2,945	2,980	3,233	3,244	3,282	3,324	3,366
普通建設事業費（事業費支弁人件費を除く）	629	962	2,917	896	781	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
災害復旧費	534	124	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公債費	2,981	3,005	3,193	3,351	2,949	2,623	2,759	2,726	2,607	2,515	2,619	2,390	2,348
積立金	263	312	1,243	10	10	9	9	9	9	9	9	9	9
投資及び出資金	3	4	1	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
貸付金	41	16	19	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35
繰出金	2,087	2,202	2,555	2,630	2,769	2,826	2,878	2,906	2,977	3,007	3,082	3,114	3,159
歳出合計	22,462	22,544	25,883	22,462	22,694	22,130	22,370	22,320	22,482	22,373	22,562	22,296	22,413
収支差引	1,117	1,146	659	542	581	502	382	397	312	405	534	913	1,239
累積収支不足額													

(2) 地方債、債務負担行為及び一般基金残高見通し（平成 25 年 10 月現在）

（単位：百万円）

項 目	H23決算	H24決算	H25見込み	H26推計	H27推計	H28推計	H29推計	H30推計	H31推計	H32推計	H33推計	H34推計	H35推計
地方債残高	27,281	26,483	26,396	25,333	24,742	24,476	24,090	23,733	23,481	23,309	23,047	22,985	22,961
債務負担行為残高	3,567	3,341	3,089	2,850	2,606	2,354	2,095	1,837	1,608	1,381	1,150	912	705
一般基金残高	3,713	3,905	5,085	5,090	4,595	4,598	4,602	4,606	4,610	4,614	4,617	4,621	4,631